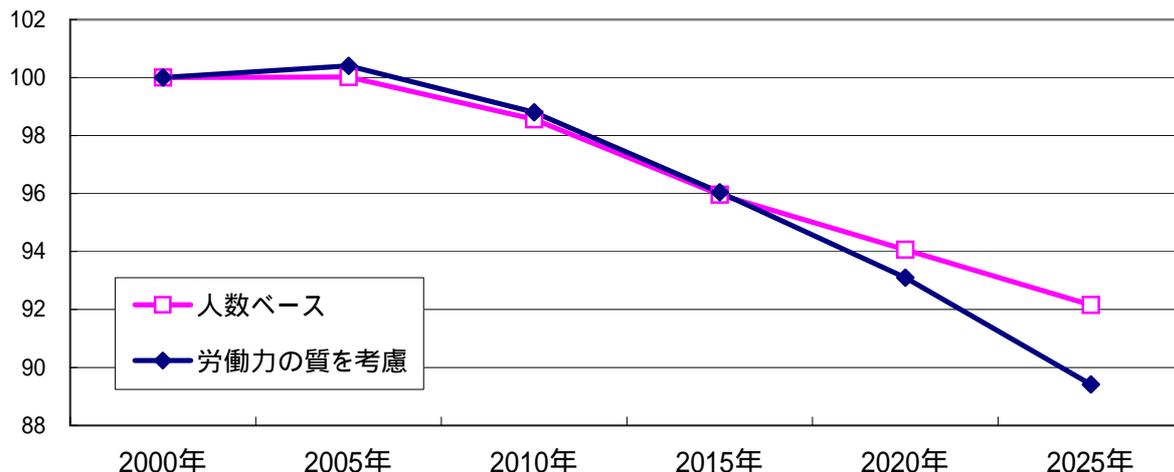


資料6 質を考慮した労働力需給の見通し

1. 労働力供給量

(2000年 = 100とした指数)

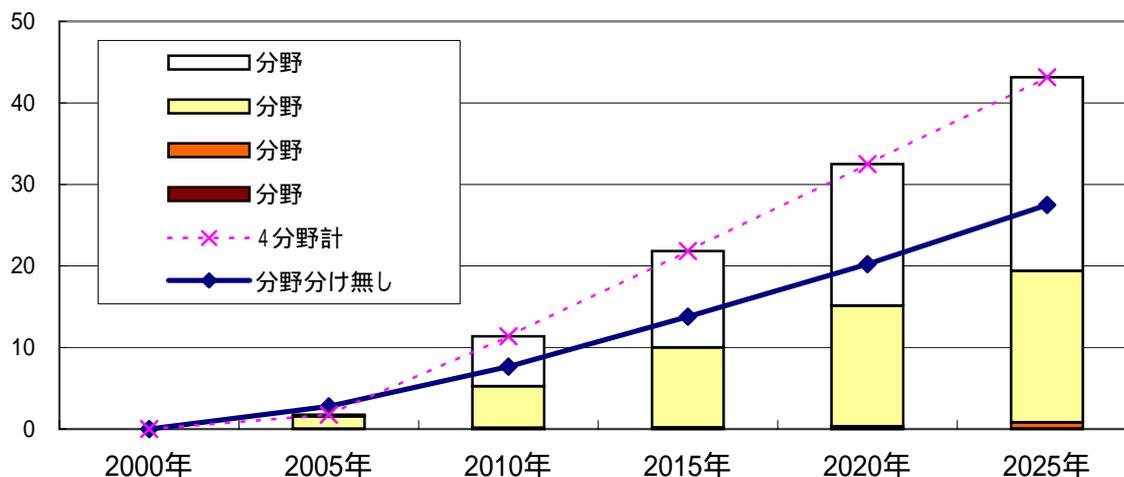


両系列ともに、2000年の労働力供給量を100とした指数による表示。
 「人数ベース」系列は、労働力人口から求まる労働供給量(人数)。
 「労働力の質を考慮」系列は、労働者の性別・年齢・学歴等の区分ごとの労働投入延べ時間を、それぞれ対応する時間当たり賃金で重み付けして集計(デビジア集計)した値。
 「労働力の質を考慮」系列では、労働時間について、パートタイム月間労働時間は2000年実績の97.3時間に固定、フルタイム月間労働時間は2000年から2050年までの間に32時間短縮すると設定。

労働時間、賃金、労働力の質(年齢、学歴等)を考慮すると、単に労働者数ベースで見た場合よりも、将来的には労働力供給量は減少する。

2. 産業分野別に見た労働力不足

(単位:100万人・時間/年)



「分野分け無し」系列は、産業分野を分けて経済全体を1分野として推計した結果。経済全体について成長率2%、労働生産性の伸び率1%、資本ストックの伸び1.5%と設定。
 各分野ごとの成長率及び労働生産性の伸び率は以下のように設定。また、分野別の労働力供給の割当においては、分野、分野、分野、分野の順に労働力が流入しやすいように設定した。

| | 成長率 | 労働生産性伸び率 |
|------------------|-----|----------|
| 分野 (高生産性・非貿易財産業) | 2.5 | 1.0 |
| 分野 (高生産性・貿易財産業) | 2.0 | 2.6 |
| 分野 (低生産性・貿易財産業) | 1.5 | 0.6 |
| 分野 (低生産性・非貿易財産業) | 2.0 | 0.9 |

産業分野ごとの生産性等の違いや労働力需給のミスマッチを考慮すると、経済全体を1分野とみなして推計した場合よりも、経済全体としての労働力不足はより強まる。また、産業分野によって、平均よりも労働力が不足する分野と、それほど不足しない分野とに分かれる。

(資料出所)「外国人労働者の受入れが将来の労働力需給に及ぼす影響に関する調査研究」(厚生労働省)